

■株式の概況 (平成24年3月31日現在)

■株式状況

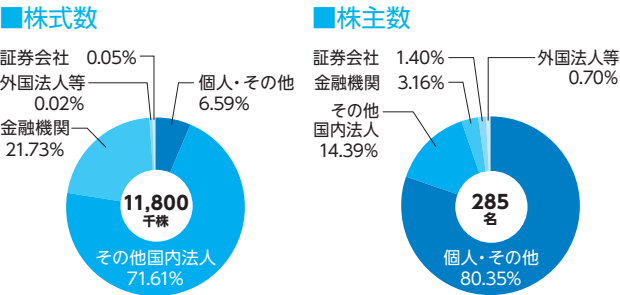
発行可能株式総数…………… 43,000,000株
発行済株式の総数…………… 11,800,000株
株主数…………… 285名

■大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
NSユニテッド海運株式会社	6,613	56.05
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託NSユニテッド海運口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,827	15.48
新日本製鐵株式会社	1,000	8.47
株式会社みずほコーポレート銀行	230	1.94
日鉄鉱業株式会社	200	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	160	1.35
日鐵セメント株式会社	150	1.27
日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	135	1.14
新和内航海運従業員持株会	134	1.13
新和内航海運取引先持株会	79	0.66

(注) 持株比率は自己株式2,852株を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



(注) 上記の分布状況作成にあたり、株式数・株主数比率は小数点第3位を四捨五入して表示しました。なお当社所有の自己株式2,852株は、個人・その他に含めております。



〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウエストタワー 22F
TEL 03-6895-6500 (代表) FAX 03-6895-6555
<http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/>



本冊子は、環境保全のため
植物油インキで印刷して
います。

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



■株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
公告掲載新聞 日本経済新聞
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
上場証券取引所 大阪証券取引所
JASDAQ (スタンダード)

	証券会社に口座を お持ちの場合	証券会社に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社 等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		☎フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続き お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方 法の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店および全国各支店 プラネットアース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金の お支払		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行につ いては、右の「特 別口座の場合」の 郵便物送付先・電 話お問い合わせ 先・各種手続お取 扱店をご利用くだ さい。	特別口座では、単元未満株式の買 取・買増以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、 株式の振替手続きを行っていただく 必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未 満株式の買取請求手続きをされる 場合は、事前にみずほ信託銀行が 指定する口座に送金していただく必 要があります。

- 支払明細発行については、「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合
わせ先・各種手続きお取扱店をご利用ください。
- 確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配
分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。



第51期 事業の報告書

2011年4月1日 ▶ 2012年3月31日



新和内航海運株式会社

証券コード: 9180



代表取締役社長 濱田 美 穂

目次

株主の皆様へ……………1

セグメント別の状況……………3

なるほど！内航海運……………5

ハイライト情報（連結）……………6

連結財務データ……………7

会社概要……………9

当期の業績について

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第51期事業の報告書をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、東日本大震災以降、直接的な被害に加えサプライチェーン寸断さらには電力供給不足などにより大幅な景気減退を余儀なくされました。その後内需においては緩やかな回復基調をみせているものの、長期化する円高や、欧州債務問題を背景とした海外経済の減速、さらにはタイの大洪水による製造業への影響などにより、厳しい事業環境のうちに推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業において、主要荷主である鉄鋼メーカーの平成23年度粗鋼生産量は、国内需要がおおむね順調に進んだものの、タイの洪水被害やアジア経済の減速、円高による輸出減少などの影響もあり1億646万トンと前年度比3.9%減となりました。また、セメント国内需要は、官公需関連工事が若干減少したものの、首都圏を中心とした民需が増加したことにより4,265万トンと前年度比2.5%増となりました。

油送船を除く内航海運市況は、鉄鋼生産が輸出、国内需要の減少により前年度を下回る状況となっており、また、国内の建設・土木資材関連の輸送は震災復旧、復興の遅れなどもあり低迷しました。

このような状況のもと、当社は新規貨物の開拓に積極的に取り組むとともに、適正船腹の確保、運航効率向上に努めた結果、当期の連結売上高は186億26百万円（前期比3.8%増）、連結営業利益11億36百万円（前期比11.7%増）、連結経常利益11億31百万円（前期比15.8%増）、連結当期純利益は7億1百万円（前期比59.9%増）となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当5円に、当期業績を反映した特別配当5円を加え、合計1株につき10円とさせていただきます。

次期の見通しについて

当期のわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水などの自然災害に加え長期化する円高により一層の景気後退を余儀なくされましたが、年度後半に入り徐々に回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、海外では欧州の経済不安の再燃、中東の政情不安による原油価格の

高騰、国内では震災復興の立ち遅れ、原発問題の長期化などにより依然先行き不透明な状況からの脱却には至っておりません。

内航海運業界におきましては、当期に引続き電力供給不足と震災復興需要により石炭・石油製品・鉄鋼・セメント関連貨物の輸送需要の増加が見込まれます。また、広域に亘る瓦礫処理に伴う廃棄物輸送も、大量輸送によるコスト競争力および環境面での優位性をもって内航船舶の輸送需要増加が見込まれる处であります。

このような状況のもと、当社は、引続き鉄鋼・セメント関連の輸送をベースとして、公共性の高い電力関連輸送に着実に取り組み、今後本格化する復興関連輸送なども積極的に手掛けてまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高185億96百万円、連結営業利益7億56百万円、連結経常利益7億46百万円、連結当期純利益4億18百万円を見込んでおります。

今後とも、株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

セグメント別の状況

当期の内航海運事業は、専用船の稼働が概ね安定していたことに加え、一般船の貨物を積極的に取り込むことにより、売上高は前期を上回りました。また、適正船腹の確保、効率配船ならびに諸経費のコスト削減に努めた結果、営業利益・経常利益とも増益となりました。

石灰石輸送

30%

製鉄副原料、セメント主原料となる石灰石は、セルフアンローダーを装備した大型専用船で大量かつ安定的な輸送につとめており、当社総輸送量の内約30%を占めています。

鉄鋼およびセメント向け石灰石専用船は、当期は鉄鋼メーカーの生産低迷による石灰石需要減で、前期を下回る稼働となりました。



石灰石専用船「君鉄丸」

鋼材輸送

17%



鉄鋼製品である各種鋼材の国内海上輸送は、主として標準的船型である1,600重量トン型の船舶が用いられます。当社総輸送量に占める割合は約17%です。

当期の鋼材輸送量は、鉄鋼メーカーの生産低迷により前年度を下回りました。



一般貨物船「鶏戸丸」

セメント輸送

9%

セメントの内航輸送は、工場からサービスステーションと呼ばれる流通基地まで、セメント製品をばら積みするセメント専用船で行っています。セメント専用船の荷約は、最新の遠隔制御装置により、荷役要員の省力化と乗組員の労働環境改善を図っています。当社総輸送量に占める割合は約9%です。

当期のセメント専用船は前期並みの稼働となりました。



セメント専用船「第六芙蓉丸」

炭酸カルシウム・フライアッシュ輸送

15%

炭酸カルシウムは、石炭火力発電所の排煙脱硫用として使用され、その発電所から副産品として発生するフライアッシュ(石炭灰)は、主にセメントの原料あるいは埋立て用として活



炭酸カルシウム・フライアッシュ専用船「青松丸」



用されています。当社総輸送量に占める割合は約15%です。

当期の電力向け専用船は、石炭火力発電所の高稼働に伴い堅調に稼働しました。

その他事業

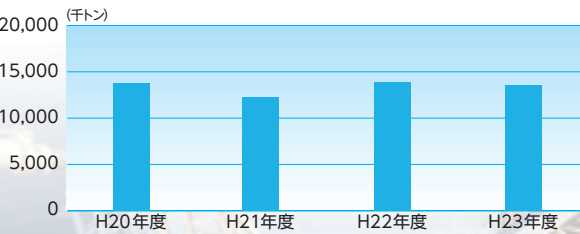
LPGタンクローリー等輸送事業

当期は、LPG輸送、石油製品輸送ともに需要減少により出荷が伸び悩み売上高は前期より減少しましたが、コスト削減に努めた結果、前期を上回る利益となりました。

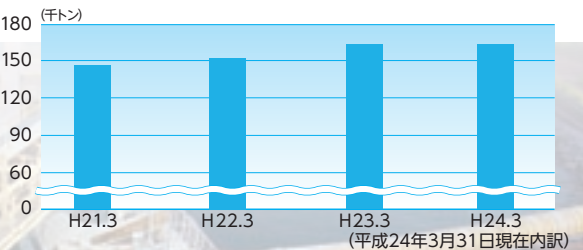
港湾運送事業

当期は、年度前半は震災による事業域内の港湾施設の損壊で海上輸送が停滞し取扱業務量は低下しましたが、後半は港湾施設等の整備に伴い復興需要が動き始めたことにより業務量は回復し、前期並みの利益を確保しました。

輸送量の推移



運航船腹量の推移



区 分	隻 数	重量トン数 (K/T)
社 船	13	77,415.68
定 期 用 船	47	86,869.00
受 託 船	0	0.00
合 計	60	164,284.68

(注) 社船には他社との共有船を含みます。

なるほど！ 内航海運

3

このコーナーでは、内航海運が担う役割やメリットなどをシリーズでご紹介していきます。今回のテーマは「スーパーエコシップ」。地球環境に優しい内航海運の特長をさらに伸ばすための新たな技術です。

「スーパーエコシップ」って何？

スーパーエコシップ (SES) とは、人と地球に優しい次世代内航船のことです。環境保護について広く理解される中、スーパーエコシップは電気モーターを使って進む船（電気推進船）として環境負荷を軽減。また、在来船より運航性能が高く、騒音や振動が小さいので快適な船内環境として乗組員の負担も軽減できます。

「スーパーエコシップ」の特長は？

（１）省エネ、環境負荷の低減

在来船より運航能力が上がり、小回りが利くようになったことで、省エネを実現しました。

（２）船内作業環境の改善

在来船で使用する大型エンジンの代わりに3台の小型エンジンを採用したことで、機関の船内保守整備作業が軽減し、低振動・低騒音により居住区の快適性を確保しました。

（３）貨物艙の確保

エンジンの小型化により設計の自由度が高まり、十分な積載量を確保できるようになりました。

（４）安全・安定運航

3台の発電エンジンと2台のモーターを持っていることで、一部が故障しても航行可能であり、安全性が格段に向上しています。



出典：公益財団法人
日本海事広報協会発行
「海運と船と港の役割」

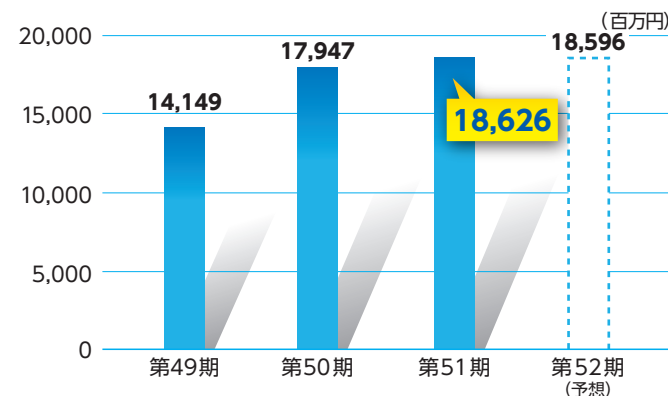
詳細は10頁へ

ハイライト情報(連結)

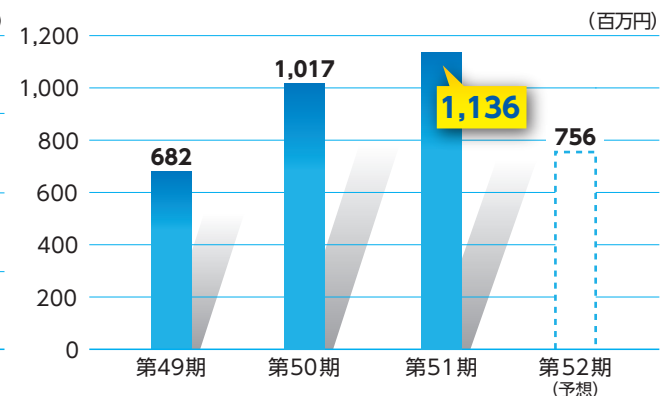


新規貨物の開拓に積極的に取り組むとともに、適正船腹の確保、運航効率向上に努めた結果、当期の連結売上高は186億26百万円（前期比3.8%増）、連結営業利益11億36百万円（前期比11.7%増）、連結経常利益11億31百万円（前期比15.8%増）、連結当期純利益は7億1百万円（前期比59.9%増）となりました。

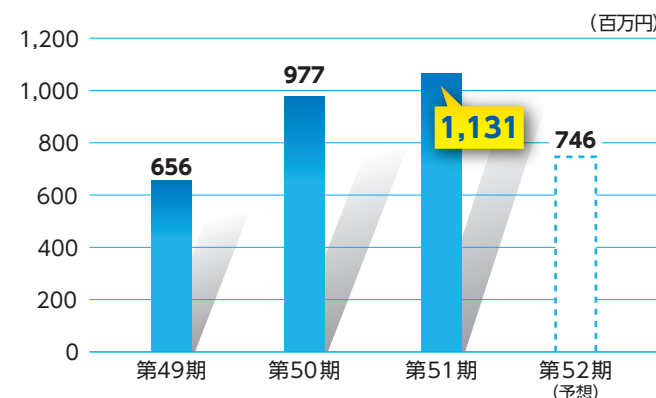
■売上高の推移



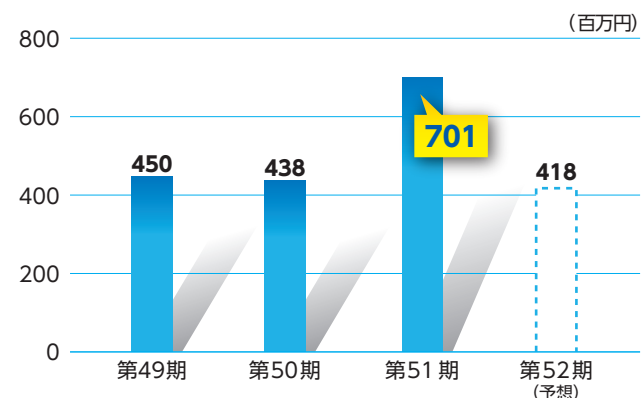
■営業利益の推移



■経常利益の推移

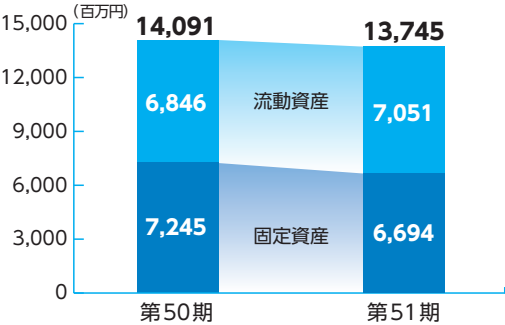


■当期純利益の推移

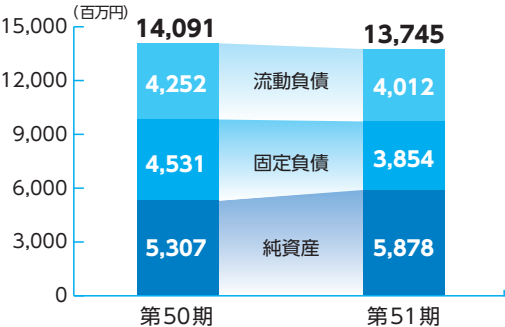


連結財務データ

■資産の推移



■負債及び純資産の推移



POINT 1

資産の減少要因は、主として減価償却の実施等により有形固定資産が4億41百万円減少した一方、現金及び預金が1億52百万円増加したことによるものです。

純資産の増加要因は、主として当期純利益7億1百万円を計上した一方、配当金の支払い1億17百万円を行ったことによるものです。

■連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 （平成24年3月31日）	前連結会計年度 （平成23年3月31日）
（資産の部）		
流動資産	7,051,436	6,846,118
固定資産	6,694,157	7,245,094
有形固定資産	5,834,385	6,275,636
無形固定資産	168,147	222,209
投資その他の資産	691,625	747,247
資産合計	13,745,594	14,091,212
（負債の部）		
流動負債	4,012,309	4,252,641
固定負債	3,854,511	4,531,366
負債合計	7,866,821	8,784,007
（純資産の部）		
株主資本	5,787,364	5,204,542
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	4,761,806	4,178,609
自己株式	△ 877	△ 502
その他の包括利益累計額	73,269	88,658
その他有価証券評価差額金	73,269	88,658
少数株主持分	18,139	14,003
純資産合計	5,878,773	5,307,204
負債純資産合計	13,745,594	14,091,212

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。以下8頁各データ同様。

■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
売上高	18,626,935	17,947,650
売上原価	15,828,502	15,345,779
売上総利益	2,798,432	2,601,870
一般管理費	1,661,575	1,584,363
営業利益	1,136,857	1,017,507
営業外収益	71,088	79,065
営業外費用	76,146	119,328
経常利益	1,131,798	977,244
特別利益	95,578	—
特別損失	8,743	117,228
税金等調整前当期純利益	1,218,633	860,015
法人税、住民税及び事業税	534,089	156,247
法人税等調整額	△ 19,965	263,107
法人税等合計	514,123	419,354
少数株主損益調整前当期純利益	704,509	440,661
少数株主利益	3,331	2,137
当期純利益	701,178	438,523

■連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益累 計額合計		
平成23年4月1日残高	718,000	308,435	4,178,609	△ 502	5,204,542	88,658	88,658	14,003	5,307,204
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 117,981		△ 117,981				△ 117,981
当期純利益			701,178		701,178				701,178
自己株式の取得				△ 374	△ 374				△ 374
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 15,388	△ 15,388	4,135	△ 11,253
連結会計年度中の変動額合計	—	—	583,197	△ 374	582,822	△ 15,388	△ 15,388	4,135	571,569
平成24年3月31日残高	718,000	308,435	4,761,806	△ 877	5,787,364	73,269	73,269	18,139	5,878,773

会社概要

■会社の概況（平成24年3月31日現在）

設立年月日	昭和36年5月1日		
資本金	718,000,000円		
事業目的	1. 海運業 2. 陸運業 3. 前各号の仲立業 4. 前第1号、2号の代理店業 5. 自動車運送取扱事業 6. 産業廃棄物収集運搬業 7. 船員派遣事業 8. 前各号に付帯する事業		
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア ウエストタワー 22F TEL 03-6895-6500（代表） FAX 03-6895-6555 〈URL〉 http://www.shinwa-naikokaiun.co.jp/		

営業所	室蘭営業所 〒050-0087 北海道室蘭市仲町12 新日本製鐵(株)室蘭製鐵所構内 TEL 0143-44-4751 FAX 0143-45-2128 君津営業所 〒292-0835 千葉県木更津市築地1番地1 新日本製鐵(株)君津製鐵所ビジネスセンタービル TEL 0438-30-7296 FAX 0438-30-7297		
-----	---	--	--

大阪営業所	〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目2番11号 大同生命南館7F TEL 06-6444-0561 FAX 06-6444-0559		
-------	---	--	--

西日本営業所	〒810-0801 福岡市博多区中洲五丁目6番地20号 明治安田生命福岡ビル9F TEL 092-263-8183 FAX 092-263-8184		
--------	--	--	--

大分営業所	〒870-0913 大分県大分市松原町三丁目1番11号 大分鐵鋼ビル TEL 097-558-9236 FAX 097-551-7783		
-------	--	--	--

従業員数	陸上60名、海上50名、計110名		
------	-------------------	--	--

■取締役および監査役（平成24年6月27日現在）

代表取締役社長	濱田 実
常務取締役	片川 卓司
取締役	佐々木 幸男
取締役	越智 猛
取締役	迫川 学
取締役	和田 康太郎
代表取締役	志賀 辰也
監査役（常勤）	服部 英則
監査役（常勤）	平山 泉
監査役（非常勤）	菊竹 秀敏
監査役（非常勤）	河村 祥夫

（注）1.平山泉氏、菊竹秀敏氏および河村祥夫氏は、社外監査役であります。
2.当社は、大阪証券取引所に対し、監査役菊竹秀敏氏を独立役員として届出ております。



■企業理念

【経営の基本姿勢】

顧客を第一に考え、顧客のニーズを的確に把握し、安全・確実・迅速を信条に、競争力のある効率的な輸送サービスを提供し、常に顧客の信頼と企業価値を高める経営に努めます。

【社会的使命】

内航海運を代表するオペレーターとして、企業活動を通じて広く社会の発展に寄与し、株主、市場、一般社会から高く評価される企業を目指します。

【安全運航第一】

海難事故ゼロを命題とし常に安全運航第一に心がけ、絶えず高度な運航技術の向上・蓄積に努め、環境保全に配慮した企業活動に取り組みます。

【法令・ルールの遵守】

法令やルールを厳格に遵守し、社会倫理規範のもと誠実かつ公正な企業活動を実践します。

【人権の尊重】

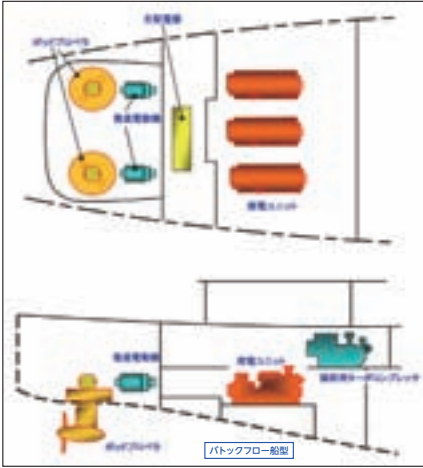
社員にとって魅力に富んだ働き甲斐のある職場環境と、自由で明るく人権尊重の精神に溢れた民主的な企業風土を築いて行きます。

環境を守るロジスティクス Vol.3

電気推進船 (SES: スーパーエコシップ) の導入

当社では国土交通省が推奨する、省エネ効率の高い、新技術を導入した749G/T型・電気推進式石炭灰運搬船の建造を「独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)」との共有で開始しました。
本船の大きな特長は以下の通りです。

- 1. 電気推進システム
従来の大型ディーゼル主機の代わりに小型の主発電ユニットを3台搭載し、推進器は電動モーターで駆動され、負荷(電力量)に応じ最適な燃費となるように発電機の台数を選定する事により省エネを図る。
- 2. バトックフロー船型の採用
電気推進システム搭載により、機関室内機器配置の自由度が向上し、低抵抗型のバトックフロー船型が採用された。
- 3. ポッド式プロペラの採用
推進器は2基の全巡回式CPP(可変ピッチプロペラ)ポッドプロペラを採用し、狭い港内での操船性能の向上を図る。



機関室配置の概略